

(10) 持続可能な米づくりの確立

農畜産課

1. 目指す姿と取組のポイント

【主食用米の生産面積の50%以上を担い手に集積】

【担い手のうち3分の2以上が生産コスト9,600円/60kgまで削減】

○米を基幹とする水田農業を維持・発展させていくためには、米価が下がっても収支が成り立つように、徹底的なコスト削減に取り組むことが重要

令和4年度実績見込み 担い手への農地集積 45% (目標43%)

2. 取組の進め方と令和5年度予算事業

肥料、燃油、生産資材価格の動向を注視しつつ、水稻の担い手への農地集積・集約、生産コスト低減に向けた取組を推進

低コスト技術の導入



多収穫品種の導入



農地の集積・集約

○リモコン除草機、密播・密苗、ドローンの導入に加え、直播栽培、自動給水栓等の導入を検討

○マーケットニーズに対応する多収穫品種を生産
⇒収量向上効果により大幅にコスト低減

○農地中間管理事業を活用し、規模拡大を目指す担い手、新規設立集落営農法人へ農地を集積

○低コスト化技術が円滑に導入できるよう、既に導入されている機械の広域利用やリース方式など、地域ごとの仕組みづくりを推進

○「ハナエチゼン」から「つきあかり」への転換
○コシヒカリの品質低下対策として「にじのきらめき」の導入を検討

○「地域計画」策定において、水稻の担い手への中長期的な農地の集積・集約に向けた具体的検討を進める



肥料高騰等への対応

- R4に策定した「肥料コスト低減マニュアル」の実践支援
- 牛糞堆肥、鶏糞など地域資源の活用に向けた耕畜連携の取組を推進
- 国・県「肥料価格高騰対策事業」の活用推進

(1) 低コスト技術の導入

【規模拡大や生産コスト低減に必要な機械・施設の導入を支援】

① 認定農業者（法人経営を含む）が、経営規模拡大や生産コスト削減のために必要な機械導入を支援

[担い手の省力・低コスト化技術導入支援52,500千円(49,000千円)の内数
(農業経営課) 補助率：1/3]

② 集落営農の広域連携組織がICT技術等を活用して、経営規模拡大や生産コストの低減を図るために必要な機械導入を支援

[ICT技術等導入による広域連携組織化支援22,500千円(45,000千円)の内数
(農業経営課) 補助率：1/3]

③ 規模拡大や生産性向上を図ろうとする農業者等に対して、必要な機械・施設等の施設投資を支援

[【国】農地利用効率化等支援交付金45,000千円(45,000千円)
補助率：3/10以内、1/2以内等]

④ 農業法人等による集出荷貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援

[【国】強い農業づくり総合支援交付金 12,052,000千円(12,566,000千円)
補助率：1/2]

【担い手への農地集積・集約化を支援】

⑤ 担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援

[【国・県】農地利用集積促進事業 351,088千円(341,894千円) (農業経営課)
対象：農地の出し手、農地の受け手（認定農業者等）
支援額：農地の出し手 1.0～3.4万円/10a、農地の受け手 1.5～2.0万円/10a]

【生産コスト低減に向けた研修会の開催等】

⑥ 生産コスト9,600円/60kgを目標にした低コスト生産技術の組み合わせによるコスト削減効果を実証

[生産コスト削減モデルの確立 4,632千円(6,300千円)]

(2) 多収穫米の拡大

【生産拡大に必要な機械・施設の整備を支援】

① 多収穫米の生産拡大に必要な機械・施設等の整備を支援

[生産拡大に必要な施設等導入支援 30,000千円(30,000千円) 補助率：1/3]

【販路開拓】

② 県と協議会が連携して多収穫米の販路開拓に取り組み、令和6年産米から本格栽培へ移行できるように確実な販路を確保

[販路の確保・拡大 5,964千円(8,400千円)]

【栽培技術の普及・生産拡大の推進】

③ 協議会会員のほ場を「生産拡大拠点」に位置づけ、拠点を核に有望品種の生産拡大を推進

[多収穫米の生産拡大 2,710千円(1,735千円)]